

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年7月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 2兆円を上限とします。 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年1月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

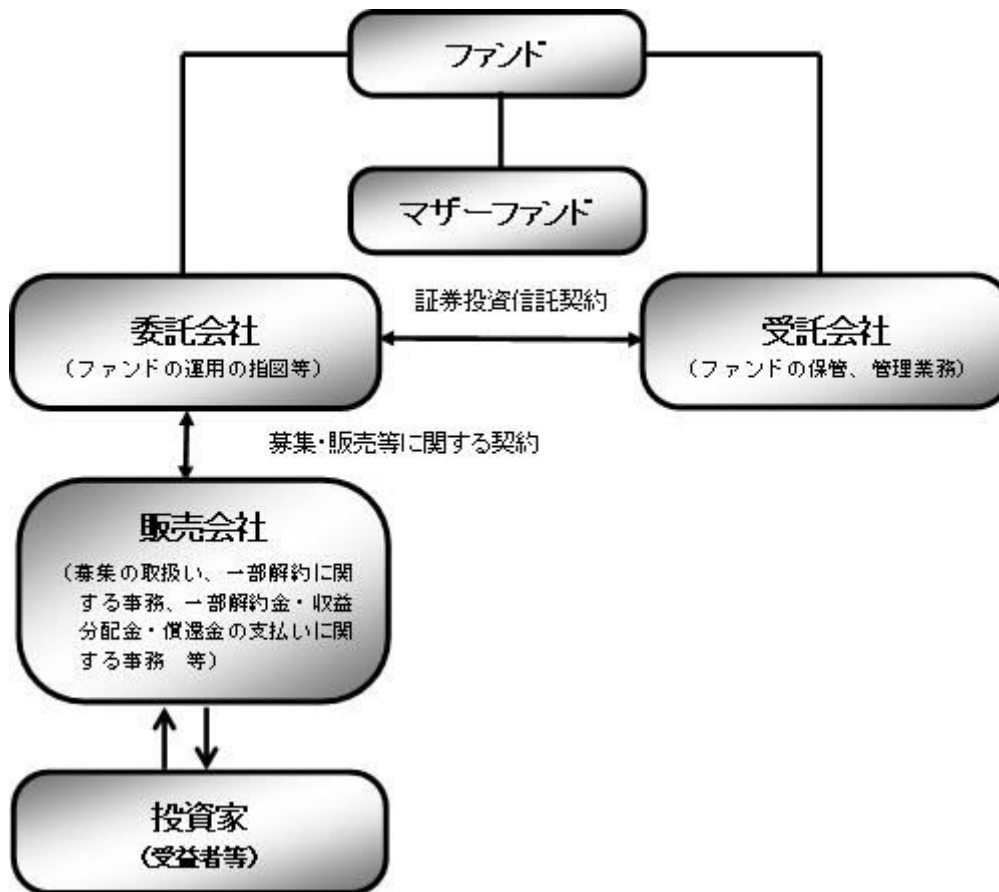
## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

&lt;更新後&gt;



ファンド	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
マザーファンド (親投資信託)	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



### < 更新後 >

委託会社の概況(2021年6月末現在)

- ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・資本金の額

17,180百万円

- ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

- ・大株主の状況

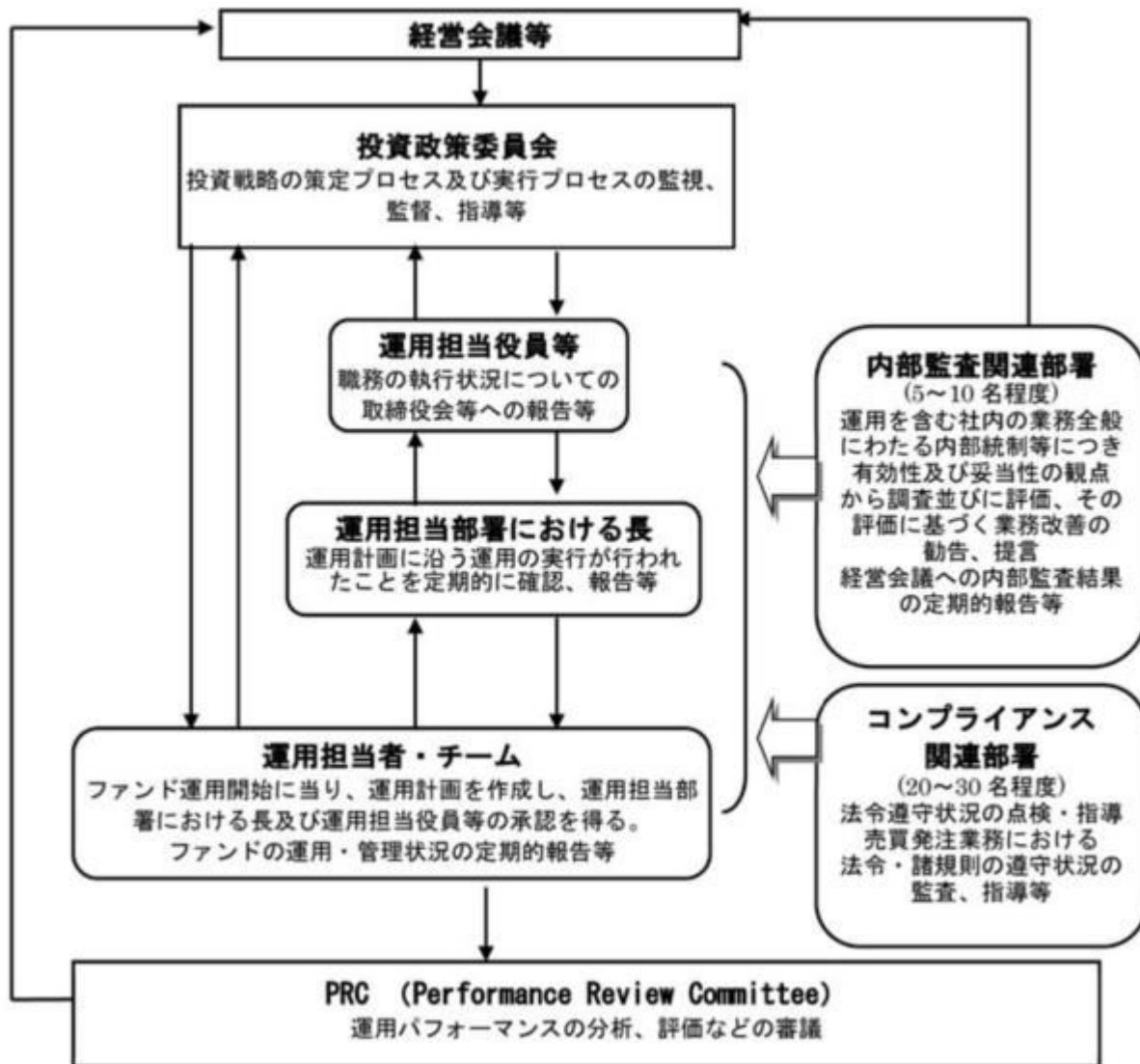
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

### (3) 運用体制

#### < 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

< 更新後 >

## ■ リスクの定量的比較 (2016年6月末～2021年5月末：月次)

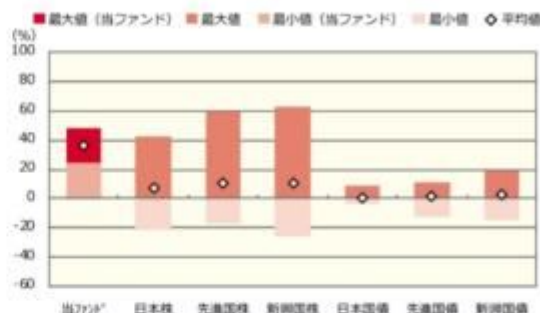
### ■ Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	24.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	36.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2021年1月から2021年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年6月から2021年5月の5年間（当ファンドは2021年1月から2021年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ■ Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年6月 2017年5月 2018年5月 2019年5月 2020年5月 2021年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値 (%)	38.5	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2021年1月から2021年5月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年6月から2021年5月の5年間（当ファンドは2021年1月から2021年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</li> <li>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</li> <li>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</li> <li>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</li> <li>○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</li> </ul> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

#### 4 手数料等及び税金

##### （５）課税上の取扱い

###### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

###### < 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

###### < 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

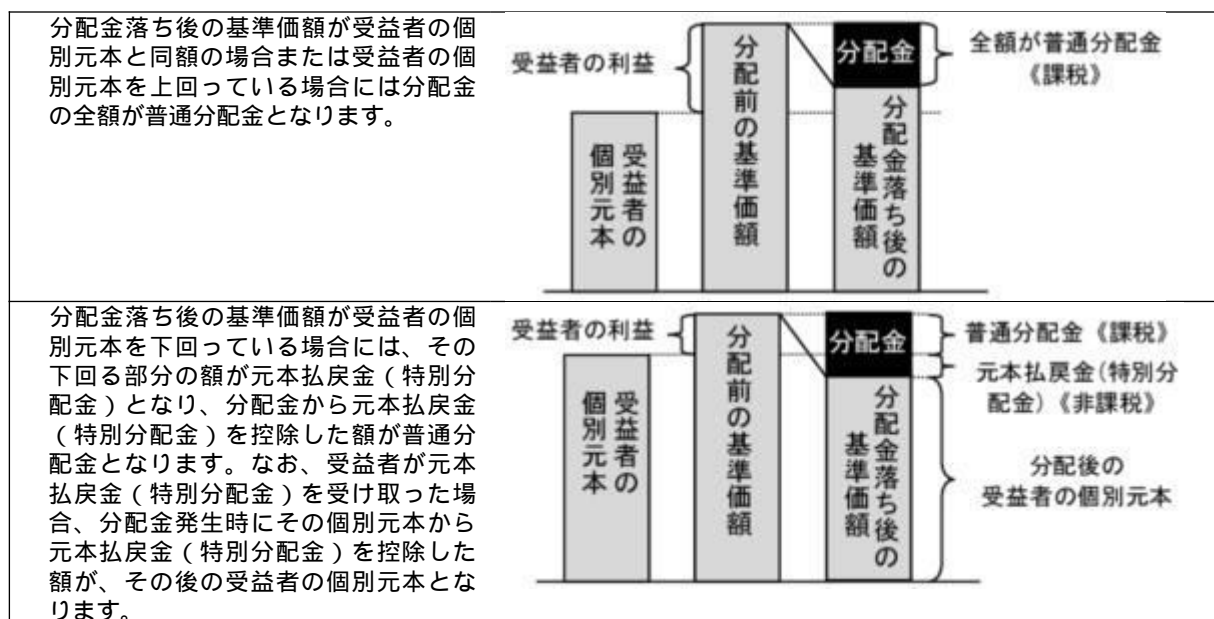
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- \* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- \* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年5月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2021年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,426,445,058	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,562,910	0.19
合計（純資産総額）		12,451,007,968	100.00

#### 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,038,631,713	99.80

現金・預金・その他資産（負債控除後）		26,112,544	0.19
合計（純資産総額）		13,064,744,257	100.00

## （参考）グローバル・マルチテーマ マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,910,819,500	2.33
	アメリカ	63,489,014,404	77.71
	ドイツ	2,483,321,040	3.03
	フランス	4,036,404,387	4.94
	オランダ	2,601,585,147	3.18
	スイス	1,666,486,717	2.03
	香港	609,853,675	0.74
	小計	76,797,484,870	94.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,897,017,333	5.99
合計（純資産総額）		81,694,502,203	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル・マルチテーマ マ ザーファンド	3,761,827,584	3.1491	11,846,652,306	3.3033	12,426,445,058	99.80

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

## 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル・マルチテーマ マ ザーファンド	3,947,153,366	3.1491	12,430,160,843	3.3033	13,038,631,713	99.80

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

## (参考) グローバル・マルチテーマ マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信販 売	10,400	353,831.32	3,679,845,783	353,764.16	3,679,147,297	4.50
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア	120,200	25,247.86	3,034,792,981	27,404.87	3,294,066,191	4.03
3	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェ ア	53,700	53,398.13	2,867,479,584	55,382.70	2,974,051,033	3.64
4	アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェ ア	57,100	40,725.90	2,325,448,954	48,194.51	2,751,907,001	3.36
5	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半 導体製造装 置	35,221	49,018.00	1,726,462,985	73,864.60	2,601,585,147	3.18
6	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	53,500	37,229.68	1,991,788,176	39,577.26	2,117,383,453	2.59
7	アメリカ	株式	FRESHPET INC	食品	101,700	14,635.93	1,488,474,312	19,407.76	1,973,769,518	2.41
8	アメリカ	株式	FIVE BELOW	専門小売り	90,800	16,571.96	1,504,734,660	20,209.01	1,834,978,217	2.24
9	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	ホテル・レ ストラン・ レジャー	146,300	10,761.48	1,574,404,763	12,499.46	1,828,672,286	2.23
10	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	25,400	60,972.37	1,548,698,320	71,319.85	1,811,524,261	2.21
11	アメリカ	株式	DEERE & COMPANY	機械	45,300	28,796.79	1,304,494,913	39,634.33	1,795,435,421	2.19
12	フランス	株式	LMVM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	繊維・アパ レル・贅沢 品	20,272	64,514.41	1,307,836,251	87,706.69	1,777,990,060	2.17
13	ドイツ	株式	DAIMLER AG- REGISTERED SHARES	自動車	167,116	7,521.11	1,256,898,980	10,249.83	1,712,911,192	2.09
14	アメリカ	株式	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	専門サービ ス	108,200	11,597.50	1,254,850,317	15,594.70	1,687,346,627	2.06
15	スイス	株式	ABB LTD	電気設備	445,561	3,049.66	1,358,812,339	3,740.19	1,666,486,717	2.03
16	アメリカ	株式	ULTA BEAUTY INC	専門小売り	43,800	29,272.45	1,282,133,428	37,906.71	1,660,314,056	2.03
17	アメリカ	株式	CME GROUP INC	資本市場	69,100	18,811.21	1,299,854,747	24,011.09	1,659,166,844	2.03
18	アメリカ	株式	METLIFE INC	保険	223,700	5,024.82	1,124,052,780	7,173.91	1,604,804,472	1.96
19	アメリカ	株式	ELASTIC NV	ソフトウェ ア	122,100	14,758.78	1,802,047,296	12,974.72	1,584,214,484	1.93
20	アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	コングロマ リット	60,600	22,368.52	1,355,532,409	25,344.68	1,535,887,705	1.88
21	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバ イダー/ヘル スケア・サ ービス	33,400	38,850.83	1,297,617,723	45,212.33	1,510,092,129	1.84
22	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	76,300	16,047.06	1,224,390,949	19,608.62	1,496,138,011	1.83
23	アメリカ	株式	CHEGG INC	各種消費者 サービス	173,700	8,265.96	1,435,798,542	8,441.64	1,466,313,146	1.79
24	アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェ ア	27,400	59,151.08	1,620,739,834	52,013.06	1,425,158,085	1.74

25	アメリカ	株式	PINTEREST INC- CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	195,900	8,775.70	1,719,161,112	7,167.32	1,404,079,555	1.71
26	フランス	株式	SAFRAN SA	航空宇宙・防衛	84,411	15,445.68	1,303,785,910	16,599.80	1,401,206,460	1.71
27	アメリカ	株式	DARDEN RESTAURANTS INC	ホテル・レストラン・レジャー	89,100	12,144.98	1,082,118,526	15,720.92	1,400,734,400	1.71
28	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品	70,600	18,126.94	1,279,762,192	19,392.39	1,369,103,214	1.67
29	アメリカ	株式	FIVERR INTERNATIONAL LTD	インターネット販売・通信販売	59,500	34,073.82	2,027,392,438	22,534.82	1,340,822,123	1.64
30	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	14,400	83,850.74	1,207,450,712	92,437.67	1,331,102,546	1.62

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	機械	1.00
		サービス業	1.33
	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.71
		娯楽	1.83
		建設資材	1.21
		航空宇宙・防衛	1.71
		建設・土木	1.05
		電気設備	2.42
		コングロマリット	1.88
		機械	3.42
		商業サービス・用品	1.16
		自動車部品	0.25
		自動車	2.09
		繊維・アパレル・贅沢品	2.17
		ホテル・レストラン・レジャー	4.88
		インターネット販売・通信販売	7.08
		専門小売り	4.27
		食品・生活必需品小売り	2.41
		食品	2.41
		ヘルスケア機器・用品	4.22
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.84
		バイオテクノロジー	1.71
		医薬品	1.67
保険	1.96		
情報技術サービス	4.12		
ソフトウェア	17.24		
半導体・半導体製造装置	6.75		
資本市場	2.03		
各種消費者サービス	1.79		

	ヘルスケア・テクノロジー	0.74
	ライフサイエンス・ツール/サービス	2.38
	専門サービス	3.11
合 計		94.00

#### 投資不動産物件

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型  
該当事項はありません。

野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型  
該当事項はありません。

（参考）グローバル・マルチテーマ マザーファンド  
該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型  
  
該当事項はありません。

野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型  
  
該当事項はありません。

（参考）グローバル・マルチテーマ マザーファンド  
  
該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2020年 5月14日)	162	162	0.9492	0.9492
第2特定期間	(2020年11月16日)	3,088	3,144	1.0969	1.1169
第3特定期間	(2021年 5月14日)	11,327	11,433	1.0602	1.0702

2020年 5月末日	239		0.9916
6月末日	396		1.0393
7月末日	670		1.0909
8月末日	996		1.1543
9月末日	1,169		1.1177
10月末日	2,334		1.0984
11月末日	3,962		1.1131
12月末日	5,555		1.1270
2021年 1月末日	7,187		1.1159
2月末日	8,703		1.1190
3月末日	9,818		1.0980
4月末日	11,638		1.1420
5月末日	12,451		1.1095

## 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

2021年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2020年 5月14日)	514	514	0.9116	0.9116
第2特定期間 (2020年11月16日)	4,098	4,137	1.0677	1.0777
第3特定期間 (2021年 5月14日)	11,609	11,716	1.0940	1.1040
2020年 5月末日	745		0.9609	
6月末日	1,071		1.0151	
7月末日	1,658		1.0413	
8月末日	2,223		1.1108	
9月末日	2,434		1.0884	
10月末日	3,385		1.0559	
11月末日	4,661		1.0778	
12月末日	5,921		1.1014	
2021年 1月末日	6,809		1.0984	
2月末日	7,688		1.1205	
3月末日	8,882		1.1378	
4月末日	11,541		1.1716	
5月末日	13,064		1.1482	

## 分配の推移

## 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	0.0000円
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	0.0800円
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	0.1100円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	0.0000円
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	0.0600円
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	0.1000円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 収益率の推移

#### 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	5.1%
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	24.0%
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	6.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	8.8%
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	23.7%
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	11.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （4）設定及び解約の実績

#### 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	193,174,053	22,095,512	171,078,541
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	2,677,658,150	33,359,927	2,815,376,764
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	8,014,121,903	145,410,396	10,684,088,271

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村未来トレンド発見ファンド Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2020年 1月31日～2020年 5月14日	566,518,483	2,013,411	564,505,072
第2特定期間	2020年 5月15日～2020年11月16日	3,330,598,736	56,219,780	3,838,884,028
第3特定期間	2020年11月17日～2021年 5月14日	7,000,328,583	227,303,497	10,611,909,114

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >



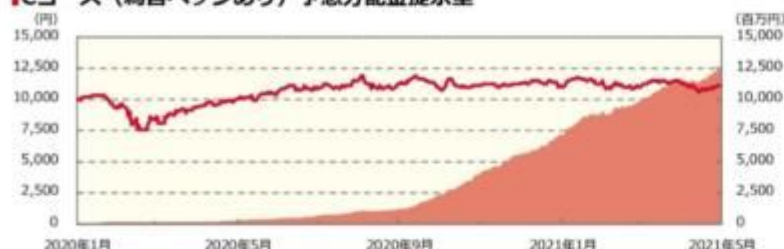


## 運用実績（2021年5月31日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

#### ■ Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型



#### ■ Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

#### ■ Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

2021年5月	100 円
2021年4月	200 円
2021年3月	200 円
2021年2月	200 円
2021年1月	200 円
直近1年間累計	1,900 円
設定来累計	1,900 円

#### ■ Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

2021年5月	100 円
2021年4月	200 円
2021年3月	200 円
2021年2月	200 円
2021年1月	200 円
直近1年間累計	1,600 円
設定来累計	1,600 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			Cコース	Dコース
1	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	4.5	4.5
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.0	4.0
3	ADOBE INC	ソフトウェア	3.6	3.6
4	INTUIT INC	ソフトウェア	3.4	3.4
5	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	3.2	3.2
6	MASTERCARD INC	情報技術サービス	2.6	2.6
7	FRESHPET INC	食品	2.4	2.4
8	FIVE BELOW	専門小売り	2.2	2.2
9	STARBUCKS CORP	ホテル・レストラン・レジャー	2.2	2.2
10	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2	2.2

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）	
		Cコース	Dコース
1	アメリカ	77.6	77.6
2	フランス	4.9	4.9
3	オランダ	3.2	3.2
4	ドイツ	3.0	3.0
5	日本	2.3	2.3

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

## ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ■ ICコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は設定日（2020年1月31日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

### ■ IDコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年11月17日から2021年5月14日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	61,118,559	275,412,348
親投資信託受益証券	3,082,038,546	11,304,052,004
派生商品評価勘定	12,501,639	-
流動資産合計	3,155,658,744	11,579,464,352
<b>資産合計</b>	<b>3,155,658,744</b>	<b>11,579,464,352</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,129,378	125,329,304
未払金	-	4,332,992
未払収益分配金	56,307,535	106,840,882
未払解約金	3,488,488	57,870
未払受託者報酬	112,359	511,457
未払委託者報酬	3,370,665	15,343,675
未払利息	66	125
その他未払費用	6,730	30,678
流動負債合計	67,415,221	252,446,983
<b>負債合計</b>	<b>67,415,221</b>	<b>252,446,983</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,815,376,764	10,684,088,271
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	272,866,759	642,929,098
(分配準備積立金)	55,821,931	105,746,835
元本等合計	3,088,243,523	11,327,017,369
<b>純資産合計</b>	<b>3,088,243,523</b>	<b>11,327,017,369</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,155,658,744</b>	<b>11,579,464,352</b>

## (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	73,270,958	667,117,279
為替差損益	13,207,300	437,326,484
営業収益合計	86,478,258	229,790,795
<b>営業費用</b>		
支払利息	643	7,021
受託者報酬	265,657	2,091,589
委託者報酬	7,969,621	62,747,585
その他費用	15,875	131,377
営業費用合計	8,251,796	64,977,572
営業利益又は営業損失（ ）	78,226,462	164,813,223
経常利益又は経常損失（ ）	78,226,462	164,813,223
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,226,462	164,813,223
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	167,035	2,902,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,686,089	272,866,759
剰余金増加額又は欠損金減少額	318,154,463	1,018,399,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	318,154,463	1,018,399,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,062,411	19,898,809
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,062,411	19,898,809
分配金	111,598,631	796,154,391
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	272,866,759	642,929,098

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年 5月14日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,815,376,764口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,684,088,271口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0969円 (10,000口当たり純資産額) (10,969円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0602円 (10,000口当たり純資産額) (10,602円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日																																																												
1. 分配金の計算過程 2020年 5月15日から2020年 6月15日まで	1. 分配金の計算過程 2020年11月17日から2020年12月14日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>152,869円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>540,573円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>235,015円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>928,457円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>331,269,298口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>28円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	152,869円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	540,573円	分配準備積立金額	D	235,015円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	928,457円	当ファンドの期末残存口数	F	331,269,298口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,301,388円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>445,362,761円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>55,687,288円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>503,351,437円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,158,279,384口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,210円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>83,165,587円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,301,388円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	445,362,761円	分配準備積立金額	D	55,687,288円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	503,351,437円	当ファンドの期末残存口数	F	4,158,279,384口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,210円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	83,165,587円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	152,869円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	540,573円																																																											
分配準備積立金額	D	235,015円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	928,457円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	331,269,298口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,301,388円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	445,362,761円																																																											
分配準備積立金額	D	55,687,288円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	503,351,437円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,158,279,384口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,210円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	83,165,587円																																																											
2020年 6月16日から2020年 7月14日まで	2020年12月15日から2021年 1月14日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>147,418円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>28,454,591円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,224,582円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>387,884円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>36,214,475円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>433,193,704口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>835円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,331,937円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	147,418円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,454,591円	収益調整金額	C	7,224,582円	分配準備積立金額	D	387,884円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,214,475円	当ファンドの期末残存口数	F	433,193,704口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	835円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,331,937円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,062,679円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>225,166,922円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>573,454,017円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,403,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>820,087,296円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,352,904,627口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,532円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>107,058,092円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,062,679円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	225,166,922円	収益調整金額	C	573,454,017円	分配準備積立金額	D	16,403,678円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	820,087,296円	当ファンドの期末残存口数	F	5,352,904,627口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,532円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	107,058,092円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	147,418円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,454,591円																																																											
収益調整金額	C	7,224,582円																																																											
分配準備積立金額	D	387,884円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,214,475円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	433,193,704口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	835円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,331,937円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,062,679円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	225,166,922円																																																											
収益調整金額	C	573,454,017円																																																											
分配準備積立金額	D	16,403,678円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	820,087,296円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,352,904,627口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,532円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	107,058,092円																																																											
2020年 7月15日から2020年 8月14日まで	2021年 1月15日から2021年 2月15日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>281,278円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>16,697,118円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	281,278円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,697,118円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,369,941円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>351,279,325円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,369,941円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	351,279,325円																																										
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	281,278円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,697,118円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,369,941円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	351,279,325円																																																											

収益調整金額	C	29,258,466円
分配準備積立金額	D	24,064,272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,301,134円
当ファンドの期末残存口数	F	670,218,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,048円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,702,180円

2020年 8月15日から2020年 9月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,867,180円
分配準備積立金額	D	33,941,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,809,055円
当ファンドの期末残存口数	F	934,878,253口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,024円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,697,565円

2020年 9月15日から2020年10月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	328,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	122,744,362円
収益調整金額	C	111,796,632円
分配準備積立金額	D	15,242,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	250,111,546円
当ファンドの期末残存口数	F	1,277,970,702口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,957円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,559,414円

2020年10月15日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	257,128,143円
分配準備積立金額	D	112,129,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,257,609円
当ファンドの期末残存口数	F	2,815,376,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,311円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,307,535円

収益調整金額	C	846,079,695円
分配準備積立金額	D	139,488,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,340,217,610円
当ファンドの期末残存口数	F	7,285,284,773口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,839円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	145,705,695円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	853,680,013円
分配準備積立金額	D	345,304,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,198,984,619円
当ファンドの期末残存口数	F	8,315,652,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,441円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	166,313,050円

2021年 3月16日から2021年 4月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,787,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	214,854,873円
収益調整金額	C	1,106,808,550円
分配準備積立金額	D	178,227,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,506,677,714円
当ファンドの期末残存口数	F	9,353,554,290口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,610円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	187,071,085円

2021年 4月15日から2021年 5月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,156,070,112円
分配準備積立金額	D	212,587,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,368,657,829円
当ファンドの期末残存口数	F	10,684,088,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,281円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	106,840,882円

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 2020年11月16日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期 2021年 5月14日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	-----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
期首元本額 171,078,541円	期首元本額 2,815,376,764円
期中追加設定元本額 2,677,658,150円	期中追加設定元本額 8,014,121,903円
期中一部解約元本額 33,359,927円	期中一部解約元本額 145,410,396円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	103,821,763	606,171,860
合計	103,821,763	606,171,860

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益



種類	前期(2020年11月16日現在)				当期(2021年 5月14日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,859,602,734	-	2,851,230,473	8,372,261	10,307,997,802	-	10,433,327,106	125,329,304
米ドル	2,472,518,513	-	2,464,297,260	8,221,253	8,841,108,022	-	8,953,484,398	112,376,376
ユーロ	387,084,221	-	386,933,213	151,008	1,466,889,780	-	1,479,842,708	12,952,928
合計	2,859,602,734	-	2,851,230,473	8,372,261	10,307,997,802	-	10,433,327,106	125,329,304

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年5月14日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年5月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	3,595,779,497	11,304,052,004	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%	3,595,779,497	11,304,052,004 100.0%	
合計				11,304,052,004	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

### 野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

#### (1) 貸借対照表

	前期 (2020年11月16日現在)	当期 (2021年 5月14日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	51,870,925	145,105,007
親投資信託受益証券	4,090,629,338	11,586,767,935
流動資産合計	4,142,500,263	11,731,872,942
資産合計	4,142,500,263	11,731,872,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	38,388,840	106,119,091
未払解約金	8,944	221,789
未払受託者報酬	170,081	501,781
未払委託者報酬	5,102,406	15,053,361
未払利息	56	66
その他未払費用	10,195	30,100
流動負債合計	43,680,522	121,926,188
負債合計	43,680,522	121,926,188
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,838,884,028	10,611,909,114
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	259,935,713	998,037,640
（分配準備積立金）	210,727,174	515,623,652
元本等合計	4,098,819,741	11,609,946,754
純資産合計	4,098,819,741	11,609,946,754
負債純資産合計	4,142,500,263	11,731,872,942

#### (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
(単位：円)		
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	221,507,488	644,002,318
営業収益合計	221,507,488	644,002,318
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,271	2,846
受託者報酬	527,912	2,041,785
委託者報酬	15,837,236	61,253,367
その他費用	31,613	122,449
営業費用合計	16,398,032	63,420,447
営業利益又は営業損失（ ）	205,109,456	580,581,871
経常利益又は経常損失（ ）	205,109,456	580,581,871
当期純利益又は当期純損失（ ）	205,109,456	580,581,871

	前期	当期
	自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,317,386	2,704,035
期首剰余金又は期首欠損金( )	49,899,134	259,935,713
剰余金増加額又は欠損金減少額	244,185,715	903,202,628
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	244,185,715	903,202,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,508,224	26,410,792
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,508,224	26,410,792
分配金	136,634,714	716,567,745
期末剰余金又は期末欠損金( )	259,935,713	998,037,640

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年11月17日から2021年 5月14日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年11月16日現在	当期 2021年 5月14日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,838,884,028口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,611,909,114口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0677円 (10,000口当たり純資産額) (10,677円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0940円 (10,000口当たり純資産額) (10,940円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
1. 分配金の計算過程 2020年 5月15日から2020年 6月15日まで	1. 分配金の計算過程 2020年11月17日から2020年12月14日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	480,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,243,034円
分配準備積立金額	D	781,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,505,510円
当ファンドの期末残存口数	F	872,438,833口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2020年 6月16日から2020年 7月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	398,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	70,071,513円
収益調整金額	C	2,208,281円
分配準備積立金額	D	1,238,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,916,886円
当ファンドの期末残存口数	F	1,157,757,631口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	638円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,577,576円

2020年 7月15日から2020年 8月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	706,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,596,561円
収益調整金額	C	30,008,935円
分配準備積立金額	D	59,950,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	138,262,248円
当ファンドの期末残存口数	F	1,665,908,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	829円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,659,086円

2020年 8月15日から2020年 9月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	61,362,389円
分配準備積立金額	D	90,375,278円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,737,667円
当ファンドの期末残存口数	F	2,075,005,234口

費用控除後の配当等収益額	A	2,706,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	408,427,198円
分配準備積立金額	D	210,357,740円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	621,491,739円
当ファンドの期末残存口数	F	4,901,209,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,268円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,012,092円

2020年12月15日から2021年 1月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,408,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	175,851,141円
収益調整金額	C	516,996,672円
分配準備積立金額	D	163,770,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	862,026,930円
当ファンドの期末残存口数	F	5,818,659,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,481円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	116,373,184円

2021年 1月15日から2021年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,205,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	398,158,493円
収益調整金額	C	595,048,386円
分配準備積立金額	D	223,329,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,219,742,430円
当ファンドの期末残存口数	F	6,380,016,289口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,911円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	127,600,325円

2021年 2月16日から2021年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,936,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,899,791円
収益調整金額	C	748,349,487円
分配準備積立金額	D	495,659,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,282,844,509円
当ファンドの期末残存口数	F	7,263,435,938口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	731円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	20,750,052円

2020年 9月15日から2020年10月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	682,200円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	228,080,042円
収益調整金額	C	99,881,821円
分配準備積立金額	D	69,624,355円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	398,268,418円
当ファンドの期末残存口数	F	2,462,958,007口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,617円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	49,259,160円

2020年10月15日から2020年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	273,328,779円
分配準備積立金額	D	249,116,014円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	522,444,793円
当ファンドの期末残存口数	F	3,838,884,028口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,360円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,388,840円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,766円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	145,268,718円

2021年 3月16日から2021年 4月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,135,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	400,570,670円
収益調整金額	C	960,307,398円
分配準備積立金額	D	388,909,991円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,755,923,216円
当ファンドの期末残存口数	F	8,609,716,753口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,039円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	172,194,335円

2021年 4月15日から2021年 5月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,332,264,413円
分配準備積立金額	D	621,742,743円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,954,007,156円
当ファンドの期末残存口数	F	10,611,909,114口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,841円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	106,119,091円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2020年11月16日現在</p>	<p>当期 2021年 5月14日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日</p>	<p>当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
期首元本額	564,505,072円	期首元本額 3,838,884,028円
期中追加設定元本額	3,330,598,736円	期中追加設定元本額 7,000,328,583円
期中一部解約元本額	56,219,780円	期中一部解約元本額 227,303,497円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年 5月15日 至 2020年11月16日	当期 自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	182,621,623	613,003,120
合計	182,621,623	613,003,120

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年5月14日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年5月14日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	3,685,710,448	11,586,767,935	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	3,685,710,448	11,586,767,935 100.0%	
合計				11,586,767,935	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」および「野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## グローバル・マルチテーマ マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)	
(2021年 5月14日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	2,036,975,571
コール・ローン	2,730,912,309
株式	71,162,689,896
未収配当金	31,173,213
流動資産合計	75,961,750,989
資産合計	75,961,750,989
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払利息	1,243
流動負債合計	1,243
負債合計	1,243
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	24,163,251,736
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,798,498,010
元本等合計	75,961,749,746
純資産合計	75,961,749,746
負債純資産合計	75,961,750,989

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金



4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 5月14日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1437円
(10,000口当たり純資産額)	(31,437円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月17日 至 2021年 5月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>    市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>    信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>    流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年 5月14日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 5月14日現在

期首	2020年11月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,694,552,000円
同期中における追加設定元本額	13,292,666,528円
同期中における一部解約元本額	4,823,966,792円
期末元本額	24,163,251,736円
期末元本額の内訳*	
野村未来トレンド発見ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	10,031,295,876円
野村未来トレンド発見ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	4,282,315,489円
フューチャートrend世界株	20,563,121円
野村未来トレンド発見ファンド Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	3,595,779,497円
野村未来トレンド発見ファンド Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	3,685,710,448円
グローバル・マルチテーマオープン(適格機関投資家専用)	2,534,535,589円
野村DC世界株式トレンドファンド	13,051,716円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年5月14日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ダイキン工業	38,100	21,305.00	811,720,500	
		リクルートホールディングス	195,800	4,930.00	965,294,000	
		小計 銘柄数: 2			1,777,014,500	
		組入時価比率: 2.3%			2.5%	
株式	米ドル	QUANTA SERVICES INC	82,200	96.02	7,892,844.00	
		PLUG POWER INC	94,200	21.96	2,068,632.00	
		HONEYWELL INTERNATIONAL INC	60,600	223.68	13,555,008.00	
		DEERE & COMPANY	45,300	378.11	17,128,383.00	

COPART INC	67,200	120.49	8,096,928.00	
QUANTUMSCAPE CORP	72,200	26.55	1,916,910.00	
DARDEN RESTAURANTS INC	89,100	133.98	11,937,618.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	55,100	120.16	6,620,816.00	
STARBUCKS CORP	146,300	110.49	16,164,687.00	
AMAZON.COM INC	8,100	3,161.47	25,607,907.00	
ETSY INC	63,800	156.59	9,990,442.00	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	59,500	157.97	9,399,215.00	
FIVE BELOW	90,800	178.85	16,239,580.00	
ULTA BEAUTY INC	43,800	311.66	13,650,708.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	29,100	379.53	11,044,323.00	
SYSCO CORP	85,900	83.12	7,140,008.00	
FRESHPET INC	101,700	164.89	16,769,313.00	
IDEXX LABORATORIES INC	17,900	518.07	9,273,453.00	
INSULET CORP	34,600	226.02	7,820,292.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	14,400	820.59	11,816,496.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	33,400	408.56	13,645,904.00	
AMGEN INC	25,100	252.07	6,326,957.00	
BIOGEN INC	13,200	281.71	3,718,572.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	15,700	214.35	3,365,295.00	
ZOETIS INC	70,600	170.85	12,062,010.00	
METLIFE INC	223,700	64.55	14,439,835.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	59,100	196.68	11,623,788.00	
MASTERCARD INC	53,500	360.02	19,261,070.00	
ADOBE INC	53,700	474.16	25,462,392.00	
ANSYS INC	25,000	317.67	7,941,750.00	
ELASTIC NV	122,100	103.00	12,576,300.00	
INTUIT INC	57,100	403.52	23,040,992.00	
MICROSOFT CORP	115,000	243.03	27,948,450.00	
SERVICENOW INC	27,400	454.98	12,466,452.00	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	31,200	290.16	9,052,992.00	
LAM RESEARCH	15,500	584.73	9,063,315.00	
NVIDIA CORP	25,400	546.61	13,883,894.00	
CME GROUP INC	69,100	215.26	14,874,466.00	
CHEGG INC	173,700	76.07	13,213,359.00	
ILLUMINA INC	24,100	373.45	9,000,145.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	17,000	456.92	7,767,640.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	108,200	139.06	15,046,292.00	
DISNEY (WALT) CO	76,300	178.34	13,607,342.00	
PINTEREST INC- CLASS A	195,900	55.45	10,862,655.00	
小計銘柄数：44			534,385,430.00	
			(58,584,674,690)	

		組入時価比率：77.1%			82.3%
ユーロ	SAFRAN SA		84,411	119.96	10,125,943.56
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		167,116	72.27	12,077,473.32
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		20,272	616.00	12,487,552.00
	HELLOFRESH SE		77,593	65.98	5,119,586.14
	ASML HOLDING NV		35,221	512.70	18,057,806.70
	TELEPERFORMANCE		20,380	311.20	6,342,256.00
小計	銘柄数：6				64,210,617.72 (8,500,843,679)
		組入時価比率：11.2%			11.9%
スイスフラン	ABB LTD		445,561	29.92	13,331,185.12
	小計	銘柄数：1			13,331,185.12 (1,613,073,399)
		組入時価比率：2.1%			2.3%
香港ドル	ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LT		2,244,000	21.70	48,694,800.00
	小計	銘柄数：1			48,694,800.00 (687,083,628)
		組入時価比率：0.9%			1.0%
合計					71,162,689,896 (69,385,675,396)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年5月14日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

2021年5月31日現在

資産総額	23,949,482,844円
負債総額	11,498,474,876円
純資産総額（ - ）	12,451,007,968円
発行済口数	11,222,033,219口

1口当たり純資産額( / )	1.1095円
----------------	---------

## 野村未来トレンド発見ファンド Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2021年5月31日現在

資産総額	13,074,542,321円
負債総額	9,798,064円
純資産総額( - )	13,064,744,257円
発行済口数	11,378,071,551口
1口当たり純資産額( / )	1.1482円

## (参考) グローバル・マルチテーマ マザーファンド

2021年5月31日現在

資産総額	81,694,503,793円
負債総額	1,590円
純資産総額( - )	81,694,502,203円
発行済口数	24,730,907,147口
1口当たり純資産額( / )	3.3033円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2021年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

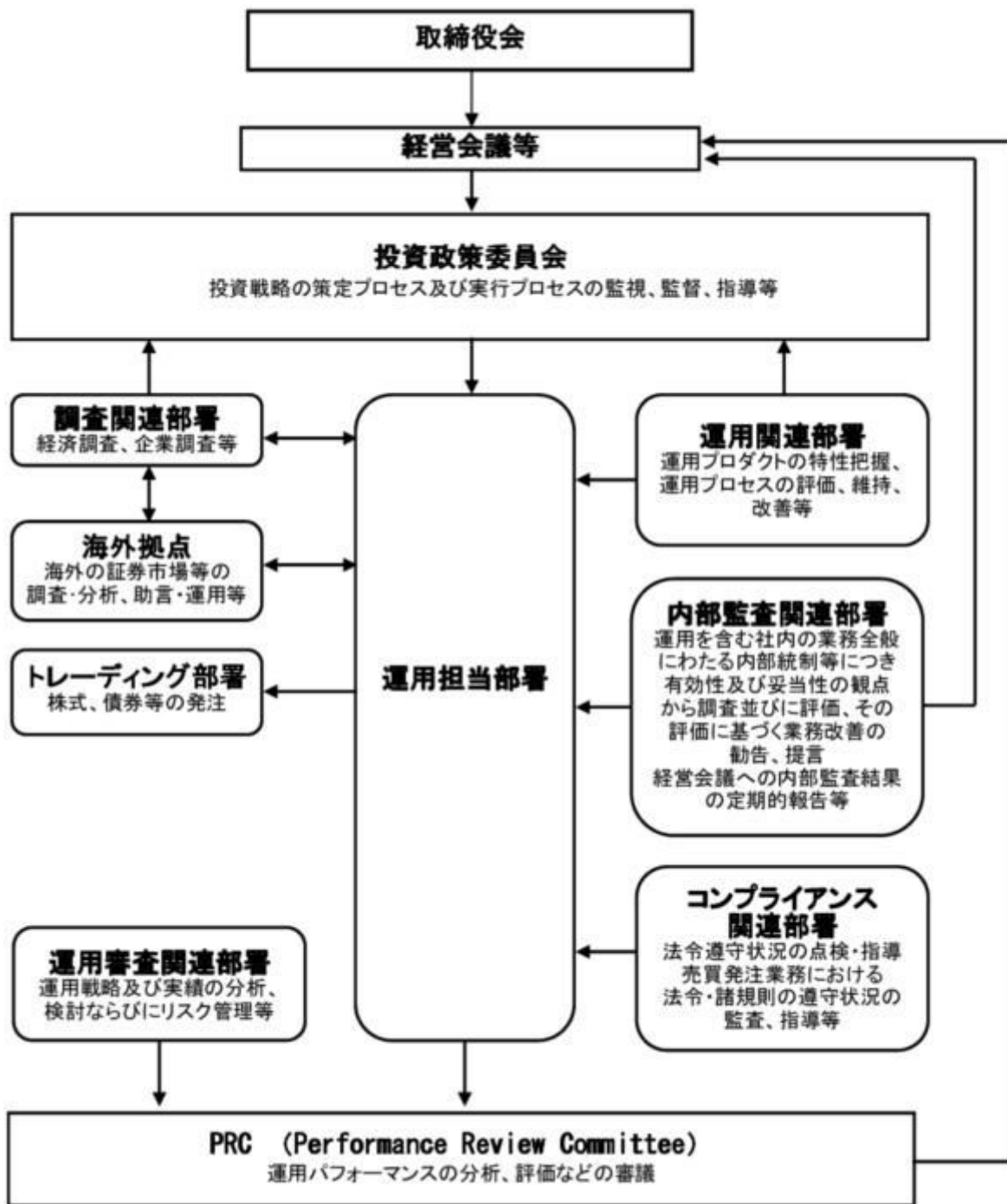
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	37,855,738
単位型株式投資信託	190	802,250
追加型公社債投資信託	14	6,366,572
単位型公社債投資信託	498	1,612,797
合計	1,697	46,637,357

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429



ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			85,270		87,596
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	

評価・換算差額等		10	57
その他有価証券評価差額金		10	57
純資産合計		85,281	87,654
負債・純資産合計		120,536	125,080

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,736	106,355
運用受託報酬		17,170	16,583
その他営業収益		340	428
営業収益計		133,247	123,367
営業費用			
支払手数料		39,435	34,739
広告宣伝費		1,006	1,005
公告費		-	0
調査費		26,833	24,506
調査費		5,696	5,532
委託調査費		21,136	18,974
委託計算費		1,342	1,358
営業雑経費		5,823	4,149
通信費		75	73
印刷費		958	976
協会費		92	88
諸経費		4,696	3,011
営業費用計		74,440	65,760
一般管理費			
給料		11,418	10,985
役員報酬		109	147
給料・手当		7,173	7,156
賞与		4,134	3,682
交際費		86	35
旅費交通費		391	64
租税公課		1,029	1,121
不動産賃借料		1,227	1,147
退職給付費用		1,486	1,267
固定資産減価償却費		2,348	2,700
諸経費		10,067	10,739
一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									

剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table data-bbox="691 1480 1027 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

[ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金	4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品	7百万円	2. 固定資産除却損 器具備品	2百万円
ソフ ト ウ ェ	59	ソフ ト ウ ェ	102
ア		ア	
合計	67	合計	105

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。



## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2．確定給付制度</p>

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%



## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。  
(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\*2021年5月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社 auカブコム証券株式会社 株式会社SBI証券 九州FG証券株式会社 中銀証券株式会社 楽天証券株式会社	10,000百万円 7,196百万円 48,323百万円 3,000百万円 2,000百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社 株式会社紀陽銀行	35,000百万円 80,096百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2021年5月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村未来トレンド発見ファンドCコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の2020年11月17日から2021年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村未来トレンド発見ファンドCコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型の2021年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。



- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の2020年11月17日から2021年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型の2021年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。